

令和 5 年度

南砺市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

南砺市監査委員

目 次

病院事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1
第2 審査の結果	
1 決算諸表	1
2 業務の実績	1
(1) 患者数	1
(2) 病床利用率	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
(2) 患者1人1日当たりの診療収入	5
(3) 人件費と労働生産性	5
4 財政状況	9
5 他会計からの繰入金	10
6 経営分析	14
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	15
7 意見	16
(参考資料) 別表(1)～(5)	17

水道事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	22
2 審査の期間	22
3 実施審査場所	22
4 審査の手続	22
第2 審査の結果	
1 決算諸表	22
2 業務の実績	22
(1) 有収率	22
(2) 施設の利用状況	23
3 経営状況	23
(1) 経営成績	23
(2) 人件費と労働生産性	24

4 財政状況	26
5 他会計からの繰入金	27
(1) 一般会計からの繰入金	27
6 経営分析	28
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	29
7 意見	30
(参考資料) 別表(1)～(5)	31

下水道事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	36
2 審査の期間	36
3 実施審査場所	36
4 審査の手続	36
第2 審査の結果	
1 決算諸表	36
2 業務の実績	36
(1)施設の利用状況	36
3 経営状況	38
(1) 経営成績	38
(2) 人件費と労働生産性	39
4 財政状況	41
5 他会計からの繰入金	42
(1) 一般会計からの繰入金	42
6 経営分析	43
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	44
7 意見	45
(参考資料) 別表(1)～(5)	46

(注1) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。

したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

(注2) 文中の「年鑑指標」とは、総務省が公表している全国の類似地方公営企業の平均指標のことであるが、公表時期は該当年度の2年後であるため、今回の意見書に記載した年鑑指標は令和4年度事業分である。

令和5年度南砺市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度南砺市病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和6年6月10日から令和6年8月5日まで
- 3 実施審査場所 医療課、南砺市民病院、公立南砺中央病院

4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、病院の経済性を發揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）患者数

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計） (単位：人、%)

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
年延べ患者数	入院	93,651	98.8	94,409	100.8	92,671	98.2
	外来	150,857	100.3	150,856	100.0	148,012	98.1
	計	244,508	99.7	245,265	100.3	240,683	98.1
1日平均患者数	入院	256.6	98.8	258.7	100.8	253.2	97.9
	外来	623.3	100.7	620.8	99.6	609.1	98.1

令和5年度の入院患者は、前年度より1,738人（前年度比98.2%）減少して92,671人に、外来患者は、前年度より2,844人（前年度比98.1%）減少して148,012人となっている。

②病院別

□南砺市民病院

(単位:人、%)

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		年鑑指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ患者数	入院	50,239	99.2	49,969	99.5	47,784	95.6	34,282
	外来	88,413	103.7	88,339	99.9	85,585	96.9	65,235
	計	138,652	102.0	138,308	99.8	133,369	96.4	99,517
1日平均患者数	入院	137.6	99.1	136.9	99.5	130.6	95.4	94.0
	外来	365.3	104.1	363.5	99.5	352.2	96.9	261.0

□公立南砺中央病院

(単位:人、%)

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		年鑑指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ患者数	入院	43,412	98.4	44,440	102.4	44,887	101.0	34,282
	外来	62,444	95.8	62,517	100.1	62,427	99.9	65,235
	計	105,856	96.8	106,957	101.0	107,314	100.3	99,517
1日平均患者数	入院	118.9	98.3	121.8	102.4	122.6	100.7	94.0
	外来	258.0	96.2	257.3	99.7	256.9	99.8	261.0

注) 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」のア.施設及び業務の概況(イ)経営規模別

b 医業収支比率 100 未満の病院・一般病院 100 床以上 200 床未満の数値による。

年延べ患者数、1日平均患者数は、年鑑指標のそれぞれの患者数を病院数で除した数値。

南砺市民病院は、入院患者数が前年より 2,185 人減、外来患者数が 2,754 人減となっている。公立南砺中央病院においては、入院患者数が前年より 447 人増、外来患者数が 90 人減となっている。南砺市民病院は、いずれの患者数も年間指標を上回っており、公立南砺中央病院は入院患者数が上回っており、外来患者数が年間指標を下回っている。

③病床別年延べ入院患者数

(単位:人、%)

区分	病院名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
一般病床	南砺市民病院	50,239	99.2	49,969	99.5	47,784	95.6
	公立南砺中央病院	29,747	96.0	32,415	109.0	33,187	102.4
	計	79,986	98.0	82,384	103.0	80,971	98.3
療養病床	公立南砺中央病院	13,665	104.1	12,025	88.0	11,700	97.3
	計	13,665	104.1	12,025	88.0	11,700	97.3
合計		93,651	98.8	94,409	100.8	92,671	98.2

(2) 病床利用率

①病院別

(単位：%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		年鑑指標
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
南砺市民病院	78.7	△0.6	78.2	△0.5	74.6	△3.6	63.3
公立南砺中央病院	79.8	△1.3	81.7	1.9	82.3	0.6	63.3
病院事業全体	79.2	△1.0	79.8	0.6	78.1	△1.7	

注) 1. 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院100～200床未満に該当する病院すべての平均値による。

2. 病床利用率=1日平均患者数／許可病床数×100

令和5年度の病床利用率をみると、南砺市民病院は△3.6 ポイント、公立南砺中央病院は0.6 ポイントと、南砺市民病院は前年度より悪化、公立南砺中央病院は前年度より改善した。

一方、類似団体の平均値である年鑑指標 63.3 ポイントと比較すると、南砺市民病院は11.3 ポイント、公立南砺中央病院も19.0 ポイント上回っている。（公立南砺中央病院は、平成30年3月31日付で3階休止41病床を返還したため、許可病床は全体で149床となった。）

②病床別

(単位：%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		年鑑指標	
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減		
一般	南砺市民病院	78.7	△0.6	78.2	△0.5	74.6	△3.6	62.1
	公立南砺中央病院	78.4	△3.2	85.4	7.0	87.2	1.8	
計		78.5	△1.7	80.9	2.4	79.3	△1.6	
療養	公立南砺中央病院	83.2	△3.3	73.2	△10.0	71.0	△2.2	74.3
計		79.2	△1.0	79.8	0.6	78.1	△1.7	63.3

注) 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院100～200床未満に該当するすべての病院の病床別に算出した値による。

令和5年度病床利用率を年鑑指標と比較すると、一般病床では南砺市民病院が12.5 ポイント、公立南砺中央病院が25.1 ポイント上回っている。一方、療養病床（公立南砺中央病院のみ）は年鑑指標より3.3 ポイント下回っている。

3 経営状況

(1) 経営成績

①収益的収支（別表（2）比較損益計算書参照）

南砺市病院事業の令和3年度から令和5年度までの経営成績の推移は、別表（1）及び（2）のとおりである。

令和5年度の収支の状況についてみると、事業収益が 6,377,388,072 円（前年度比 94.7%）に対し、事業費用は 6,702,046,254 円（前年度比 102.4%）、その結果、当年度純利益は△324,658,182 円となり、前年度より 510,514,756 円減少し赤字となった。

医業収益の内訳をみると、前年度と比較して入院収益は 120,263,497 円（前年度比 96.8%）、外来収益は 30,363,898 円（前年度比 98.2%）、その他医業収益は 12,069,325 円（前年度比 94.1%）減少しており、他会計補助金は前年度同額となっている。全体では、162,696,720 円（前年度比 97.1%）の減少となった。

また、医業外収益の増減の主なものは、長期前受金戻入が 3,440,462 円（前年度比 106.7%）、その他医業外収益が 1,143,578 円（前年度比 103.5%）増加したものの、他会計補助金が 41,564,000 円（前年度比 94.4%）、補助金が 100,256,000 円（前年度比 36.0%）、減少しており、全体では 139,516,122 円（前年度比 85.8%）の減少となった。

一方、医業費用の主な増減は、材料費が 44,805,006 円（前年度比 105.4%）、経費が 21,464,724 円（前年度比 102.0%）、へき地巡回診療費 1,311,883 円（前年度比 104.4%）、減価償却費が 30,903,757 円（前年度比 106.9%）、資産減耗費が 2,558,080 円（前年度比 119.5%）、研究研修費が 3,174,468 円（前年度比 118.0%）増加したが、給与費が 8,611,288 円（前年度比 99.8%）減少し、全体では 95,606,630 円（前年度比 101.5%）の増加となった。

また、医業外費用においては、雑損失が 11,499,687 円（前年度比 105.1%）増加したものの、支払利息等が 7,247,730 円（前年度比 90.7%）、看護師確保経費が 3,300,000 円（前年度比 51.8%）減少した。

②資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

資本的収入は、前年度と比較し、企業債が 48,400,000 円（前年度比 115.6%）増加し、出資金が 36,009,000 円（前年度比 91.1%）、補助金が 15,360,000 円（前年度比 37.1%）、その他資本的収入が 1,680,516 円（前年度比 53.2%）減少している。全体では 5,609,516 円（前年度比 99.2%）の減少となった。

資本的支出は、前年度と比較し、建設改良費が 38,283,090 円（前年度比 109.6%）増加し、投資及び出資金が 600,000 円（前年度比 93.8%）、企業債償還金が 47,337,207 円（前年度比 92.9%）、長期借入金償還金が 10,000,000 円（前年度比 93.2%）減少している。全体では 19,654,117 円（前年度比 98.4%）の減少となった。

建設改良費の主なものは、南砺市民病院の屋外防犯カメラ設置工事 4,950,000 円、眼科手術用顕微鏡の購入 25,245,000 円、公立南砺中央病院の 5 階・6 階空調設備更新工事 91,703,700 円、全身用 X 線 CT 診断装置購入 142,340,000 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 459,086,484 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,404,844 円及び過年度分損益勘定留保資金 457,681,640 円で補てんした。

(2) 患者 1 人 1 日当たりの診療収入（別表（1）事業概要推移表参照）

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計）(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
入院	36,635	104.3	39,416	107.6	38,858	98.6
外来	10,463	106.0	11,221	107.2	11,231	100.1

令和5年度の患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院で前年度より 558 円（前年度比 98.6%）減少し 38,858 円となっている。外来は前年度より 10 円（前年度比 100.1%）増加し 11,231 円となっている。

②病院別

□南砺市民病院(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入院	38,611	99.6	43,154	111.8	42,840	99.3	35,049
外来	11,278	105.3	12,107	107.4	12,155	100.4	10,415

注) 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は 314 円（前年度比 99.3%）減少し、外来は 48 円（前年度比 100.4%）増加している。入院・外来とも年鑑指標を上回っている。

□公立南砺中央病院(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入院	34,348	110.9	35,214	102.5	34,619	98.3	35,049
外来	9,310	106.2	9,968	107.1	9,964	100.0	10,415

注) 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は 595 円（前年度比 98.3%）、外来は 4 円（前年度比 100.0%）減少しており、入院、外来ともに年鑑指標を下回っている。

(3) 人件費と労働生産性（別表（4）性質別費用比較表参照）

病院事業の給与費（医師報酬を除く。以下同じ。）は、別表（4）のとおり令和3年度が 3,385,482,687 円、令和4年度が 3,538,636,840 円、令和5年度が 3,515,195,486 円で、令和5年度は前年度より 23,441,354 円（前年度比 99.3%）減少し、総費用に占める割合は

52.4%と前年度より 1.7 ポイント低くなっている。

このような人件費をさらに分析するため、本事業における労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

① 職員 1 人 1 日当たりの患者数・診療収入（別表（1）事業概要推移表参照）

ア. 病院事業全体

（単位：人、円）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員 1 人 1 日当たり 患者数	医 師	入院	7.0	5.6	6.3
		外来	11.3	8.9	10.0
	看護部門	入院	1.0	1.0	1.0
		外来	1.7	1.6	1.6
職員 1 人 1 日当たり 診療収入	医 師	395,884	336,050	375,028	
	看護部門	58,389	60,401	61,036	
病床 100 床当たり職員数		149.4	151.5	150.0	

注) 1. 職員 1 人 1 日当たり患者数=年延患者数/年延職員数（決算統計報告値）
2. 職員 1 人 1 日当たり診療収入=決算書医業収益/年延職員数（決算統計報告値）
3. 病床 100 床当たり職員数=決算統計「年度末職員数」より算出
4. 令和 3 年度から医師の年延職員数に非常勤医師は含まれない。

令和 5 年度の職員 1 人 1 日当たりの患者数は、医師では入院患者数が昨年度より 0.7 人増加の 6.3 人、外来患者数が昨年度より 1.1 人増加の 10.0 人となっている。看護部門では入院患者数が昨年度と同数の 1.0 人、外来患者数も昨年度と同数の 1.6 人となっている。

また、職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度と比較すると医師では 38,978 円（前年度比 111.6%）増加して 375,028 円、看護部門では 635 円（前年度比 101.1%）増加して 61,036 円となっている。

病床 100 床当たり職員数は 1.5 人（前年度比 99.0%）減少し 150.0 人となっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

(単位:人、円)

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
職員1人1日当たり患者数	医 師	入院	5.2	4.0	4.2	5.8
		外来	9.2	7.0	7.5	11.0
	看護部門	入院	0.9	0.9	1.0	0.9
		外来	1.7	1.6	1.7	1.8
職員1人1日当たり診療収入	医 師	324,323	269,786	284,810	317,407	
	看護部門	58,369	62,463	66,265	52,103	
病床100床当たり職員数			166.9	170.9	166.9	93.6

注) 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師の入院・外来患者数及び看護部門の外来患者数は下回っているが、看護部門の入院患者数は上回っている。職員1人1日当たりの診療収入は、医師部門は下回り、看護部門は上回っている。病床100床当たりの職員数は上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位:人、円)

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
職員1人1日当たり患者数	医 師	入院	11.5	10.2	13.4	5.8
		外来	16.5	14.4	18.7	11.0
	看護部門	入院	1.2	1.1	1.1	0.9
		外来	1.7	1.6	1.5	1.8
職員1人1日当たり診療収入	医 師	577,445	527,910	682,871	317,407	
	看護部門	58,417	57,587	54,873	52,103	
病床100床当たり職員数			128.9	128.9	130.2	93.6

注) 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師の入院・外来及び、看護部門の入院患者数は上回っているが、看護部門の外来患者数は下回っている。

また、職員1人1日当たりの診療収入は、医師・看護部門ともに上回っている。病床100床当たり職員数は上回っている。

② 職員 1人当たりの平均基本給・手当・年齢・経験年数

ア. 病院事業全体

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
全職員	平均基本給 (円／月)	299,778	300,834	282,418
	平均手当 (円／月)	224,016	245,111	207,061
	平均年齢 (歳)	42	42	43
	平均経験年数 (年)	17	17	17

注) 令和5年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

令和5年度の全職員の平均給与・平均年齢・平均経験年数は、前年度と比較して基本給は18,416円(前年度比93.9%)減少して282,418円、手当は38,050円(前年度比84.5%)減少して207,061円となっている。平均年齢は昨年度を上回り、平均経験年数は昨年度と同じとなっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円／月)	307,163	303,549	289,864	328,315
	平均手当 (円／月)	232,944	255,254	221,648	239,225
	平均年齢 (歳)	42	42	43	45
	平均経験年数 (年)	17	17	17	16

注) 1. 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

2. 令和5年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

□公立南砺中央病院

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円／月)	287,569	296,261	271,288	328,315
	平均手当 (円／月)	209,255	228,024	186,604	239,225
	平均年齢 (歳)	41	42	43	45
	平均経験年数 (年)	17	17	17	16

注) 1. 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

2. 令和5年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

年鑑指標と比較すると、平均年齢は両病院とも指標を下回り、経験年数は上回っている。

平均基本給、平均手当は両病院とも指標を下回っている。

③職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（病院事業全体）

区分	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均給与 (千円)	人件費 損益勘定職員数	7,857	8,168	7,115
労働生産性 (千円)	医業収益 損益勘定職員数	13,250	14,326	11,382
労働分配率 (%)	人件費 医業収益 × 100	59.3	57.4	62.5

注) 1. 人件費：給与費のうち給料+手当+法定福利費+賞与・法定福利費引当金繰入額とする。
 2. 上記は、統括事業を含む。
 3. 人件費・損益勘定職員数は、令和5年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

この表から、職員の平均給与は前年度より 1,053 千円（前年度比 87.1%）減少して 7,115 千円、労働生産性は 2,944 千円（前年度比 79.4%）減少して 11,382 千円となっており、労働分配率は前年度より 5.1 ポイント上がっている。

令和5年度から、人件費・損益勘定職員数に会計年度任用職員を含めた影響もあり、令和4年度に比べ平均給与が下がり、また、医業収益の減少もあり労働生産性も減少した。また、人件費よりも医業収益の減少割合が大きかったことにより、労働分配率が増加した。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和5年度の資産合計は 11,343,414,182 円で、前年度より 345,613,780 円（前年度比 97.0%）の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産の建物が△ 182,072,830 円、構築物が 2,537,847 円減価償却等により減少し、医療機器等の購入により器械備品が 90,014,565 円、車両が 1,917,905 円増加し、有形固定資産全体では 92,812,207 円（前年度比 98.9%）、固定資産全体では 146,849,841 円（前年度比 98.2%）減少した。流動資産は、現金預金が 147,189,229 円（前年度比 93.3%）、未収金が 71,479,951 円（前年度比 94.5%）減少し、全体で 198,763,939 円（前年度比 94.4%）減少した。

負債合計は、6,236,540,556 円で、前年度より 390,985,598 円（前年度比 94.1%）の減少である。固定負債は企業債及び他会計借入金の償還に伴い前年度より 405,313,864 円（前年度比 91.0%）、繰延収益は 46,579,255 円（前年度比 93.4%）減少し、流動負債は企業債償還金や未払金の増加等により 60,907,521 円（前年度比 104.3%）増加した。

資本合計は、5,106,873,626 円で、前年度より 45,371,818 円（前年度比 100.9%）の増加である。資本金は自己資本金の増加に伴い 369,990,000 円（前年度比 103.7%）増加した。剰余金は△5,360,452,732 円で、前年度に比べマイナス幅が 324,618,182 円増加した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

【病院統括事業】

(単位:千円)

区分	内 容	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
収益的	共済組合追加費用の負担経費	106	129	119
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	489	504	504
	小 計	595	633	623
	前年度からの増減額	△9	38	△10
基 準 外 分	資本的	看護学生修学資金	9,110	6,010
		企業債元金償還分	2,713	2,724
	収益的	病院統括事業補助金	25,592	29,799
		小 計	37,415	38,533
		前年度からの増減額	△1,675	1,118
		合 計	38,010	39,166
		前年度からの増減額	△1,684	1,156
				254

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

【南砺市民病院】

(単位 : 千円)

区分	内 容	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
基 準 分	資本的 病院の建設改良経費(企業債償還元金)	194,380	154,693	134,864
	高度医療に要する経費(企業債償還元金)	8,649	8,649	8,650
	収益的 病院の建設改良経費(企業債償還利子)	18,476	16,011	14,322
	へき地医療の確保に関する繰入金	1,849	2,136	70
	救急医療の確保に要する繰入金	39,688	39,688	39,688
	共済組合追加費用の負担経費	11,230	13,389	12,298
	医師及び看護師等の研究研修経費	15,567	8,250	9,070
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	63,158	71,287	57,475
	病院群輪番制病院運営費補助金	8,098	7,672	7,757
	院内保育所の運営に要する経費	11,392	7,870	9,006
児童手当に要する経費		12,082	12,945	10,742
医師確保対策に要する経費 (医師派遣)		56,804	83,297	82,661
富山大学附属病院地域医療支援サテライトセンターの運営に要する経費		11,500	—	—
不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費		104,914	105,237	105,237
小 計		557,787	531,124	491,840
前年度からの増減額		111,644	△26,663	△39,284
基 準 外 分	資本的 機器整備、ドクターカー増嵩経費 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	10,961	17,577	—
	収益的 経営改善支援分 (企業債償還費)	35,178	9,036	—
	ドクターカー増嵩経費、コロナ病床確保 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	9,612	—	—
	小 計	55,751	26,613	—
	前年度からの増減額	△86,610	△29,138	△26,613
合 計		613,538	557,737	491,840

前年度からの増減額	25,034	△55,801	△65,897
-----------	--------	---------	---------

【公立南砺中央病院】

(単位 : 千円)

区分	内 容	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
基 準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	213,029	224,042
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	7,912	7,913
		病院の建設改良経費(企業債償還利子)	34,373	31,262
		救急医療の確保に要する繰入金	36,294	36,294
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	1	—
		共済組合追加費用の負担経費	6,471	7,741
		医師及び看護師等の研究研修経費	1,975	1,962
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	39,902	38,036
		病院群輪番制病院運営費補助金	6,819	6,478
		院内保育所の運営に要する経費	11,325	10,265
収益的		児童手当に要する経費	5,038	5,743
		医師確保対策に要する経費 (医師派遣)	16,252	15,695
		不採算地区病院の運営に要する経費	3,358	6,715
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	109,949	106,915
		小 計	492,698	499,061
		前年度からの増減額	35,916	6,363
		経営改善支援分 (企業債償還費)	109,969	101,760
		療養型病床運営支援 (収益差額分)	47,782	39,490
		施設修繕等 (新型コロナウイルス感染症対策)	—	1,254
		小 計	157,841	142,504
		前年度からの増減額	△53,110	△15,337
		合 計	650,539	641,565
		前年度からの増減額	△17,194	△8,974
				△32,280

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (病院事業)

分析項目			年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
			R3	R4	R5			
構成比率	固定資産構成比率	%	71.1	69.9	70.7	75.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
			純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。					
構成比率	固定負債構成比率	%	43.2	38.5	36.1	53.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	
			固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。					
率	自己資本構成比率	%	45.2	49.4	50.9	33.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。					
財務比率	固定比率	%	157.3	141.5	139.0	223.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。					
	固定資産対長期資本比率	%	80.4	79.5	81.3	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。					
	流動比率	%	248.1	248.1	224.5	194.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
			公営企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。					
比率	当座比率	%	247.2	246.4	221.5	190.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
			当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。					
	現金比率	%	172.4	154.9	138.6	105.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。								
回転率	固定資産回転率	回転	0.63	0.69	0.68	0.78	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$	
			固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
回転率	流動資産回転率	回転	1.59	1.65	1.62	2.48	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2} \times 100$	
			流動資産の利用度を表す。					
収益率	総資本利益率	%	0.52	1.15	△ 2.30	△ 3.42	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	
			当期の経常利益と総資本の割合で、公営企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。※総資本=負債・資本合計のこと。					
	総収支比率	%	101.0	102.8	95.2	95.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
当期の総収益と総費用との割合で、病院事業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。								
収益率	医業収支比率	%	89.1	91.3	87.4	81.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
			当期の医業収益と医業費用との割合で、病院事業活動の能率を表す。この比率の高い方が望ましい。					

※年鑑指標（全国平均）は、令和4年度公営企業年鑑の病院事業（経営主体=市、赤字経営）の各決算値より算出した。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 70.7% で、令和 4 年度に比べ 0.8 ポイントの増となっている。

これは、固定資産の減少割合より、流動資産の現金預金、未収金の減少割合が大きかつたことによるものである。

固定負債構成比率は 36.1% で、令和 4 年度に比べ 2.4 ポイントの減となっている。

これは、固定負債の企業債や他会計借入金が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 50.9% で、令和 4 年度に比べ 1.5 ポイントの増となっている。

これは、総資本よりも自己資本の減少割合が小さかったことによるものである。

(2) 財務比率

流動比率は 224.5% で、23.6 ポイントの減となっている。当座比率は 221.5% で 24.9 ポイントの減、現金比率は 138.6% で 16.3 ポイントの減となっている。

これらは、企業債償還金、未払金の増加に伴い流動負債が増加し、流動資産の現金預金、未収金が減少したことによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は △2.30% で、令和 4 年度に比べ 3.45 ポイントの減となっている。

これは、経常利益が減少し、赤字経営となったことによるものである。

総収支比率は 95.2% で、令和 4 年度に比べ 7.6 ポイントの減となっている。

これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

医業収支比率は 87.4% で、令和 4 年度に比べ 3.9 ポイントの減となっている。

これは、医業収益が 162,696,720 円減少し、医業費用が 95,606,630 円増加したことによるものである。

7 意見

病院事業の事業収支は 324,658 千円の大幅赤字となった。市民病院は 303,952 千円の赤字、中央病院は 29,053 千円の黒字、統括は 49,759 千円の赤字となっている。(病院事業の特別損失には看護学生等修学資金を一般会計に譲渡した 52,890 千円が含まれる)

補助金について通常分で 80,954 千円、緊急分で 112,235 千円、計 193,189 千円の減少となっている。緊急分はほぼコロナ関連の補助であり、今後増加することはないであろう。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は市民病院で 89.88% から 84.94%、中央病院では 91.56% から 88.88% に低下している。他会計補助金を除く医業収益では市民病院で 149,126 千円、中央病院で 13,571 千円それぞれ減少、反して医業費用は市民病院で 41,900 千円、中央病院で 59,179 千円の増加となっている。また、一日平均の入院患者数は市民病院で 6.3 人の減、中央病院では 0.8 人の増、外来患者数は市民病院で 11.3 人の減、中央病院で 0.4 人の減となっている。コロナ禍を過ぎ、補助金が大幅に減少したこと、患者の受診控えが戻らない今年度の決算が実態ととらえるべきであろう。

公立病院は地域に欠くべからざる存在としてあり続けなければならぬが、この状況が続くようであれば市にとって大きな負担となる。令和 5 年度に「南砺市立病院経営強化プラン（R5～R9）」を策定し具体的な病院改革を進めている。2 病院の棲み分け、事務局の統合、人事交流等課題は山積しているが、プランに沿って確実に改革を進められたい。

事業概要推移表

別表(1) 病院

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
総人口		(人)	48,312	47,413	46,585		
病床数 (許可病床)	一般	(床)	279	279	279		
	療養	(床)	45	45	45		
	計	(床)	324	324	324		
年延べ患者数	入院	一般	(人)	79,986	82,384		
		療養	(人)	13,665	12,025		
		計	(人)	93,651	94,409		
	外来		(人)	150,857	150,856		
	計		(人)	244,508	245,265		
うち人間ドック 受診者数	入院		(人)	4	2		
	外来		(人)	3,568	3,570		
一日平均患者数	入院	一般	(人)	219.2	225.7		
		療養	(人)	37.4	33.0		
		計	(人)	256.6	258.7		
	外来		(人)	623.3	620.8		
病床利用率 (許可病床)	一般		(%)	78.5	80.9		
	療養		(%)	83.2	73.2		
	計		(%)	79.2	79.8		
患者1人1日当たり 診療収入	入院		(円)	36,635	39,416		
	外来		(円)	10,463	11,221		
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院	(人)	7.0	5.6		
		外来	(人)	11.3	8.9		
	看護部門	入院	(人)	1.0	1.0		
		外来	(人)	1.7	1.6		
職員1人1日当たり 診療収入	医師		(円)	395,884	336,050		
	看護部門		(円)	58,389	60,401		
病床100床当たり職員数			(人)	149.4	151.5		
総職員数			(人)	400	400		
損益勘定職員数			(人)	400	396		

比 較 損 益 計 算 書

別表(2) 病院

(単位:円・%)

科 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①医業収益	5,300,098,313	100.0	104.1	5,694,360,954	100.0	107.4	5,531,664,234	100.0	97.1	△ 162,696,720
入院収益	3,430,896,717	64.7	103.0	3,721,242,150	65.3	108.5	3,600,978,653	65.1	96.8	△ 120,263,497
外来収益	1,578,449,172	29.8	106.3	1,692,694,549	29.7	107.2	1,662,330,651	30.1	98.2	△ 30,363,898
その他医業収益	214,770,424	4.1	107.5	204,442,255	3.6	95.2	192,372,930	3.5	94.1	△ 12,069,325
他会計補助金	75,982,000	1.4	100.0	75,982,000	1.3	100.0	75,982,000	1.4	100.0	0
②医業費用	5,950,857,058	100.0	102.0	6,234,115,659	100.0	104.8	6,329,722,289	100.0	101.5	95,606,630
給与費	3,664,635,325	61.6	99.3	3,797,564,791	60.9	103.6	3,788,953,503	59.9	99.8	△ 8,611,288
材料費	744,275,461	12.5	107.6	829,233,507	13.3	111.4	874,038,513	13.8	105.4	44,805,006
経費	1,052,888,946	17.7	108.3	1,096,809,109	17.6	104.2	1,118,273,833	17.7	102.0	21,464,724
べき地巡回診療費	32,226,531	0.5	109.1	29,804,137	0.5	92.5	31,116,020	0.5	104.4	1,311,883
減価償却費	441,953,513	7.4	106.3	449,926,512	7.2	101.8	480,830,269	7.6	106.9	30,903,757
資産減耗費	5,041,915	0.1	31.6	13,124,783	0.2	260.3	15,682,863	0.2	119.5	2,558,080
研究研修費	9,835,367	0.2	56.7	17,652,820	0.3	179.5	20,827,288	0.3	118.0	3,174,468
③医業利益(①-②)	△ 650,758,745	-	87.6	△ 539,754,705	-	82.9	△ 798,058,055	-	147.9	△ 258,303,350
④医業外収益	999,129,039	100.0	90.9	985,189,793	100.0	98.6	845,673,671	100.0	85.8	△ 139,516,122
受取利息配当金	90,903	0.0	72.4	77,195	0.0	84.9	158,162	0.0	204.9	80,967
他会計補助金	779,351,000	78.0	96.9	740,878,000	75.2	95.1	699,314,000	82.7	94.4	△ 41,564,000
補助金	139,297,330	13.9	62.6	156,650,000	15.9	112.5	56,394,000	6.7	36.0	△ 100,256,000
負担金及び交付金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
患者外給食収益	502,825	0.1	75.3	578,143	0.1	115.0	696,014	0.1	120.4	117,871
長期前受金戻入	51,675,241	5.2	121.9	51,587,793	5.2	99.8	55,028,255	6.5	106.7	3,440,462
その他医業外収益	28,211,740	2.8	95.9	32,939,662	3.3	116.8	34,083,240	4.0	103.5	1,143,578
雑収益	0	0.0	-	2,479,000	0.3	皆増	0	0.0	皆減	△ 2,479,000
⑤医業外費用	287,196,996	100.0	96.9	311,466,939	100.0	108.5	312,574,686	100.0	100.4	1,107,747
支払利息及び 企業債取扱諸費	86,723,916	30.2	90.5	77,794,286	25.0	89.7	70,546,556	22.6	90.7	△ 7,247,730
患者外給食材料費	469,883	0.2	78.5	542,863	0.2	115.5	698,653	0.2	128.7	155,790
看護師確保経費	5,400,000	1.9	150.0	6,850,000	2.2	126.9	3,550,000	1.1	51.8	△ 3,300,000
雑損失	194,603,197	67.8	99.1	226,279,790	72.6	116.3	237,779,477	76.1	105.1	11,499,687
⑥経常利益(③+④-⑤)	61,173,298	-	102.3	133,968,149	-	219.0	△ 264,959,070	-	△ 197.8	△ 398,927,219
⑦特別利益	7,553,033	100.0	6.1	52,087,425	100.0	689.6	50,167	100.0	0.1	△ 52,037,258
⑧特別損失	5,112,900	100.0	4.0	199,000	100.0	3.9	59,749,279	100.0	30,024.8	59,550,279
⑨事業収益(①+④+⑦)	6,306,780,385		99.9	6,731,638,172		106.7	6,377,388,072		94.7	△ 354,250,100
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	6,243,166,954		99.8	6,545,781,598		104.8	6,702,046,254		102.4	156,264,656
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	63,613,431	-	114.8	185,856,574	-	292.2	△ 324,658,182	-	△ 174.7	△ 510,514,756

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比較資本的収支計算書

別表(3) 病院

(単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	631,076,000	86.2	744,598,000	118.0	738,988,484	99.2	△ 5,609,516
企業債	163,700,000	63.1	309,600,000	189.1	358,000,000	115.6	48,400,000
出資金	446,754,000	113.0	405,999,000	90.9	369,990,000	91.1	△ 36,009,000
補助金	18,922,000	25.6	24,409,000	129.0	9,049,000	37.1	△ 15,360,000
寄付金	10,000	1.9	1,000,000	10,000.0	40,000	4.0	△ 960,000
固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—	0
その他資本的収入	1,690,000	57.7	3,590,000	212.4	1,909,484	53.2	△ 1,680,516
資本的支出	1,013,342,923	90.9	1,217,729,085	120.2	1,198,074,968	98.4	△ 19,654,117
建設改良費	237,855,740	61.4	399,319,250	167.9	437,602,340	109.6	38,283,090
投資及び出資金	10,800,000	105.9	9,600,000	88.9	9,000,000	93.8	△ 600,000
企業債償還金	698,687,183	109.0	662,809,835	94.9	615,472,628	92.9	△ 47,337,207
他会計からの長期借入金償還金	66,000,000	86.3	146,000,000	221.2	136,000,000	93.2	△ 10,000,000
差引収支	△ 382,266,923	100.0	△ 473,131,085	123.8	△ 459,086,484	97.0	14,044,601

性質別費用比較表

別表(4) 病院

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,664,635,325	58.7	99.3	3,797,564,791	58.0	103.6	3,788,953,503	56.5	99.8	△ 8,611,288
うち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額	3,385,482,687	54.2	99.2	3,538,636,840	54.1	104.5	3,515,195,486	52.4	99.3	△ 23,441,354
材料費	744,275,461	11.9	107.6	829,233,507	12.7	111.4	874,038,513	13.0	105.4	44,805,006
薬品費	331,218,548	5.3	108.3	405,781,556	6.2	122.5	442,033,605	6.6	108.9	36,252,049
診療材料費	319,627,055	5.1	109.2	338,232,052	5.2	105.8	344,622,811	5.1	101.9	6,390,759
給食材料費	73,625,333	1.2	97.3	72,035,250	1.1	97.8	73,931,925	1.1	102.6	1,896,675
医療消耗備品費	19,804,525	0.3	114.7	13,184,649	0.2	66.6	13,450,172	0.2	102.0	265,523
経費	1,052,888,946	16.9	108.3	1,096,809,109	16.8	104.2	1,118,273,833	16.7	102.0	21,464,724
へき地巡回診療費	32,226,531	0.5	109.1	29,804,137	0.5	92.5	31,116,020	0.5	104.4	1,311,883
減価償却費	441,953,513	7.1	106.3	449,926,512	6.9	101.8	480,830,269	7.2	106.9	30,903,757
資産減耗費	5,041,915	0.1	31.6	13,124,783	0.2	260.3	15,682,863	0.2	119.5	2,558,080
研究研修費	9,835,367	0.2	56.7	17,652,820	0.3	179.5	20,827,288	0.3	118.0	3,174,468
支払利息及び企業債取扱諸費	86,723,916	1.4	90.5	77,794,286	1.2	89.7	70,546,556	1.1	90.7	△ 7,247,730
うち企業債利息	86,714,516	1.4	90.5	77,786,206	1.2	89.7	70,541,396	1.1	90.7	△ 7,244,810
患者外給食材料費	469,883	0.0	78.5	542,863	0.0	115.5	698,653	0.0	128.7	155,790
看護師確保経費	5,400,000	0.1	150.0	6,850,000	0.1	126.9	3,550,000	0.1	51.8	△ 3,300,000
雑損失	194,603,197	3.1	99.1	226,279,790	3.5	116.3	237,779,477	3.5	105.1	11,499,687
特別損失	5,112,900	0.1	4.0	199,000	0.0	3.9	59,749,279	0.9	30,024.8	59,550,279
合 計	6,243,166,954	100.0	99.8	6,545,781,598	100.0	104.8	6,702,046,254	100.0	102.4	156,264,656

※構成比:当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 病院

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方										
	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比			
資産の部	固定資産	8,262,480,773	71.1	97.4	8,167,519,954	69.9	98.9	8,020,670,113	70.7	98.2	△ 146,849,841
	有形固定資産	8,188,101,970	70.4	97.3	8,093,547,785	69.2	98.8	8,000,735,578	70.5	98.9	△ 92,812,207
	土地	712,361,307	6.1	100.0	712,361,307	6.1	100.0	712,361,307	6.3	100.0	0
	建物	6,562,532,920	56.4	96.8	6,409,362,064	54.8	97.7	6,227,289,234	54.9	97.2	△ 182,072,830
	構築物	27,028,360	0.2	91.4	24,490,513	0.2	90.6	21,952,666	0.2	89.6	△ 2,537,847
	器械備品	844,357,416	7.3	99.3	897,766,649	7.7	106.3	987,781,214	8.7	110.0	90,014,565
	車両	7,790,418	0.1	80.0	15,909,203	0.1	204.2	17,827,108	0.2	112.1	1,917,905
	リース資産	1,065,834	0.0	74.1	692,334	0.0	65.0	558,334	0.0	80.6	△ 134,000
	美術品	32,965,715	0.3	100.0	32,965,715	0.3	100.0	32,965,715	0.3	100.0	0
	無形固定資産	24,508,803	0.2	93.8	24,942,169	0.2	101.8	19,934,535	0.2	79.9	△ 5,007,634
	電話加入権	145,615	0.0	100.0	145,615	0.0	100.0	145,615	0.0	100.0	0
	その他無形固定資産	24,363,188	0.2	93.8	24,796,554	0.2	101.8	19,788,920	0.2	79.8	△ 5,007,634
	投資	49,870,000	0.4	108.0	49,030,000	0.4	98.3	0	0.0	皆減	△ 49,030,000
	貸付金	49,870,000	0.4	108.0	49,030,000	0.4	98.3	52,890,000	0.5	107.9	3,860,000
	その他投資	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 52,890,000	△ 0.5	皆減	△ 52,890,000
	流動資産	3,364,957,043	28.9	102.5	3,521,508,008	30.1	104.7	3,322,744,069	29.3	94.4	△ 198,763,939
	現金預金	2,338,362,059	20.1	102.8	2,198,659,312	18.8	94.0	2,051,470,083	18.1	93.3	△ 147,189,229
	未収金	1,014,223,070	8.7	101.9	1,299,431,201	11.1	128.1	1,227,951,250	10.8	94.5	△ 71,479,951
	貯蔵品	12,371,914	0.1	92.6	23,417,495	0.2	189.3	43,322,736	0.4	185.0	19,905,241
	繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
資産合計		11,627,437,816	100.0	98.8	11,689,027,962	100.0	100.5	11,343,414,182	100.0	97.0	△ 345,613,780

科 目	貸 方										
	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比			
負債の部	固定負債	5,017,969,620	43.2	89.8	4,498,096,993	38.5	89.6	4,092,783,129	36.1	91.0	△ 405,313,864
	企業債	4,681,969,620	40.3	90.4	4,376,096,993	37.4	93.5	4,032,783,129	35.6	92.2	△ 343,313,864
	他会計借入金	336,000,000	2.9	83.2	122,000,000	1.0	36.3	60,000,000	0.5	49.2	△ 62,000,000
	リース債務	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	流動負債	1,356,209,255	11.7	96.2	1,419,444,642	12.1	104.7	1,480,352,163	13.1	104.3	60,907,521
	企業債	662,809,836	5.7	94.9	615,472,628	5.3	92.9	701,313,864	6.2	113.9	85,841,236
	他会計借入金	68,000,000	0.6	103.0	136,000,000	1.2	200.0	62,000,000	0.5	45.6	△ 74,000,000
	リース債務	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	未払金	374,965,712	3.2	97.1	404,631,061	3.5	107.9	454,249,182	4.0	112.3	49,618,121
	引当金	226,319,000	1.9	96.2	233,911,000	2.0	103.4	262,113,000	2.3	112.1	28,202,000
	預り金	24,114,707	0.2	101.7	29,429,953	0.3	122.0	676,117	0.0	2.3	△ 28,753,836
	繰延収益	784,612,707	6.7	96.0	709,984,519	6.1	90.5	663,405,264	5.8	93.4	△ 46,579,255
	負債合計	7,158,791,582	61.6	91.6	6,627,526,154	56.7	92.6	6,236,540,556	55.0	94.1	△ 390,985,598
資本の部	資本金	9,691,337,358	83.3	104.8	10,097,336,358	86.4	104.2	10,467,326,358	92.3	103.7	369,990,000
	自己資本金	9,691,337,358	83.3	104.8	10,097,336,358	86.4	104.2	10,467,326,358	92.3	103.7	369,990,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	剰余金	△ 5,222,691,124	△ 44.9	98.8	△ 5,035,834,550	△ 43.1	96.4	△ 5,360,452,732	△ 47.3	106.4	△ 324,618,182
	資本剰余金	13,116,900	0.1	100.1	14,116,900	0.1	107.6	14,156,900	0.1	100.3	40,000
	受贈財産評価額	1,930,000	0.0	100.0	1,930,000	0.0	100.0	1,930,000	0.0	100.0	0
	寄附金	11,186,900	0.1	100.1	12,186,900	0.1	108.9	12,226,900	0.1	100.3	40,000
	利益剰余金(△は欠損金)	△ 5,235,808,024	△ 45.0	98.8	△ 5,049,951,450	△ 43.2	96.5	△ 5,374,609,632	△ 47.4	106.4	△ 324,658,182
	当年度未処分利益剰余金	△ 5,235,808,024	△ 45.0	98.8	△ 5,049,951,450	△ 43.2	96.5	△ 5,374,609,632	△ 47.4	106.4	△ 324,658,182
	資本合計	4,468,646,234	38.4	112.9	5,061,501,808	43.3	113.3	5,106,873,626	45.0	100.9	45,371,818
	負債資本合計	11,627,437,816	100.0	98.8	11,689,027,962	100.0	100.5	11,343,414,182	100.0	97.0	△ 345,613,780

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和5年度南砺市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度南砺市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和6年6月10日から令和6年8月5日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室

4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）有収率

令和4年度と比較すると、配水量 239,478 m³の減（前年度比 96.1%）、有収水量は 189,400 m³の減（前年度比 96.2%）となり、有収率は 81.30%と前年度より 0.08 ポイント增加了。なお、令和5年度の有収率 81.30%は、類似施設を有する団体の全国平均（年鑑指標）85.25%よりも 3.95 ポイント低かった。

今後もさらなる有収率の向上に向け、漏水対策等への取り組みが重要である。

① 有収率の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
有収率 (%)	82.25	81.22	81.30	85.25

注）年鑑指標は「令和4年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満
[類型区分：受水 b5] の数値による。

(2) 施設の利用状況

一方、水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は令和3年度で16,775 m³、令和4年度で16,927 m³、令和5年度で16,271 m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

① 施設利用率、負荷率、最大稼働率

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.09	58.61	56.34	59.53
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	80.81	67.12	84.64	81.96
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	71.88	87.32	66.57	72.63

注) 年鑑指標は「令和4年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満
[類型区分:受水b5]の数値による。

この表から、令和5年度の施設利用率は、前年度の58.61%から2.27ポイント減少し56.34%となり、年鑑指標を下回った。施設利用率が下がった要因は、上記算式の平均配水量が前年度より656 m³減少したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

① 収益的収支 (別表 (2) 比較損益計算書参照)

南砺市水道事業の令和3年度から令和5年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。

令和5年度の収益の状況についてみると、事業収益が1,205,041,366円(前年度比98.3%)に対し事業費用は1,142,095,004円(前年度比101.9%)となっており、当年度純利益は62,946,362円となっている。

営業収益は、前年度と比較し、給水収益が26,391,794円(前年度比96.8%)、受託工事収益が323,264円(前年度比90.3%)減少している。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が1,290,633円(前年度比100.4%)、配水及び給水費が24,938,357円(前年度比115.9%)、業務及び総係費が12,804,990円(前年度比119.1%)増加し、受託工事費が660,739円(前年度比88.6%)、減価償却費が4,538,884円(前年度比99.1%)、資産減耗費が1,777,209円(前年度比85.0%)減少している。

営業外収益は、受取利息が247,982円(前年度比119.7%)、負担金が1,837,221

円(前年度比 197.9%)、雑収益・その他収益が 7,375,627 円(前年度比 102.9%)増加し、長期前受金戻入が 3,310,520 円(前年度比 97.3%)減少している。

営業外費用は、支払利息が 2,174,913 円(前年度比 95.1%) 雜支出が 8,204,133 円(前年度比 55.8%)減少している。

② 資本的収支 (別表 (3) 比較資本的収支計算書参照)

資本的収入は、前年度と比較し、企業債が 84,400,000 円(前年度比 163.4%)、負担金が 7,133,264 円(前年度比 138.7%) 増加し、出資金が 54,653,000 円(前年度比 56.4%)、補助金が 113,067,000 円(前年度比 3.1%)、新規加入金が 3,465,000 円(前年度比 76.8%)減少している。全体では 79,651,736 円(前年度比 80.5%)の減少となった。

資本的支出は、前年度と比較し、建設改良費が 105,064,840 円(前年度比 84.1%)、企業債償還金が 5,865,425 円(前年度比 98.0%)、投資が 300,000,000 円(皆減)減少している。全体では 410,930,265 円(前年度比 67.1%)の減少となった。

この建設改良費の主なものとして、水道管路耐震化推進事業(福光・福野・井口地域)、西勝寺地区配水管敷設その1工事(福光地域)、猪谷地内送配水管更新工事(上平地域)などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 510,099,503 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,060,938 円及び過年度分損益勘定留保資金 472,038,565 円で補てんした。

(2) 人件費と労働生産性

南砺市水道事業の人件費は、別表(4)のとおり、令和5年度は、前年度と比較し、13,731,049 円(前年度比 130.3%) 増加し、59,002,354 円となった。

① 職員1人当たりの業務の効率性

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	719,418	716,851	603,570	429,447
職員1人当たり営業収益(千円)	120,583	120,577	102,187	86,667
職員1人当たり給水人口 (人)	6,832	6,705	5,764	4,071
有収水量1万m ³ (/日)当たり損益勘定職員数 (人)	5.1	5.1	6.1	8.0

注) 年鑑指標は「令和4年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満 [類型区分:受水b5] の数値による。※営業収益は受託工事収益を除く。

職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口は年間指標を上回っており、

単位有収水量職員数は年鑑指標を下回っている。

これは、年鑑指標と比較して、単位有収水量当たりの損益勘定職員数が少ないため、職員一人当たりの有収水量、営業収益、給水人口が高くなっているものである。

② 職員1人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
全職員	平均基本給（円／月）	307,292	311,783	307,045	326,999
	平均手当（円／月）	98,950	107,758	117,500	155,501
	平均年齢（歳）	43	48	47	46
	平均勤続年数（年）	19	24	24	17

注) 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、決算統計調書の額から算出した。

③ 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率

区分	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,256	6,467	7,375	6,239
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	120,583	120,577	102,187	60,928
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.19	5.36	7.22	10.24

注) 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。また、営業収益は受託工事収益を除く。

上記のとおり、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の推移をみると、令和5年度は、平均給与、労働分配率が前年度より上がり、労働生産性は下がっている。

平均給与と労働分配率が上がったのは、人件費が1名分増加したことによるもの、また、人事異動に伴う年齢構成の変化が職員給与費に反映したためである。

年鑑指標と比べると平均給与や労働生産性は上回っており、労働分配率は下回っている。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和5年度の資産合計は 13,192,887,153 円で、前年度より 2,064,974 円（前年度比 100.0%）の増加である。内訳をみると、固定資産は有形固定資産が減価償却により 12,874,125 円（前年度比 99.9%）減少した。流動資産は、未収金が 15,968,310 円（前年度比 196.0%）、貯蔵品が 130,294 円（前年度比 103.5%）前年度より増加したが、現金預金が 1,159,505 円（前年度比 99.9%）減少し、全体で 14,939,099 円（前年度比 101.1%）増加した。

負債合計は、6,263,689,337 円で、前年度より 131,581,388 円（前年度比 97.9%）の減少である。固定負債は、企業債の償還に伴い 59,594,274 円（前年度比 98.1%）減少した。流動負債は未払金の増加に伴い 16,725,160 円（前年度比 102.9%）増加した。繰延収益は 88,712,274 円（前年度比 96.6%）減少した。

資本合計は、6,929,197,816 円で、前年度より 133,646,362 円（前年度比 102.0%）の増加である。資本金は自己資本金の増加に伴い 70,580,000 円（前年度比 101.0%）増加した。一方、剰余金は△534,038,802 円で、前年度に比べマイナス幅が 63,066,362 円減少した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区分	内 容	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
基 準 分	収益的	公共消防の消火栓等に要する経費	2,446	2,623
		基礎年金拠出金・児童手当経費	1,597	1,536
		建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	7,301	6,626
		高料金対策 (統合前簡水分)	54,649	0
	資本的	基礎年金拠出金・児童手当経費	384	620
		上水道の出資に要する経費 (国庫補助事業費)	80,200	58,300
		建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	44,506	45,970
		公共消防の消火栓等に要する経費	—	—
	小 計		191,083	115,675
	前年度からの増減額		22,061	△75,408
	収益的	建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	7,237	6,404
		新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策生活支援 (基本料金減免分)	—	—
		3条赤字補填分	147,253	219,691
基 準 外 分	資本的	建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	37,385	20,963
		小 計	191,875	247,058
	前年度からの増減額		△172,661	55,183
	合 計		382,958	362,733
	前年度からの増減額		△150,600	△20,225
				△38,521

※平成 29 年度から上水道事業会計と簡易水道事業会計が統合したため、上記表において、平成 29 年度から簡易水道事業分に係る繰入金が新たに追加となった。

※表中の「統合前簡水」とは、統合前の簡易水道のこと

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (水道事業)

分析項目			年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
			R 3	R 4	R 5			
構成比率	固定資産構成比率	%	86.5	89.3	89.1	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
			純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。					
構成比率	固定負債構成比率	%	25.4	24.3	23.8	19.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	
			固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。					
率	自己資本構成比率	%	69.7	71.4	71.7	76.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。					
財務比率	固定比率	%	124.1	125.0	124.2	112.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。					
	固定資産対長期資本比率	%	90.9	93.3	93.3	89.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。					
	流動比率	%	275.9	249.9	245.3	341.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
			企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。					
比率	当座比率	%	275.4	249.2	244.6	336.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
			当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。					
比率	現金比率	%	272.4	246.3	239.0	306.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
			即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転率	固定資産回転率	回転	0.08	0.07	0.07	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	
			固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
回転率	流動資産回転率	回転	0.46	0.53	0.57	0.56	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	
			流動資産の利用度を表す。					
収益率	総資本利益率	%	0.67	0.79	0.48	0.64	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	
			当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。※総資本=負債・資本合計のこと。					
	総収支比率	%	107.8	109.4	105.5	107.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
			当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。					
収益率	営業収支比率	%	80.4	79.9	75.1	85.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
			当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高い方が望ましい。					

※年鑑指標(全国平均)は、総務省が公表した「令和4年度水道事業経営指標」の中の給水人口3万人以上5万人未満[類型区分B5、b5]の各比率

（1）構成比率

固定資産構成比率は 89.1%で、令和 4 年度に比べ 0.2 ポイントの減となっている。これは、総資産が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 23.8%で、令和 4 年度に比べ 0.5 ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことや、自己資本金収入による資本金増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 71.7%で、令和 4 年度に比べ 0.3 ポイントの増となっている。これは、自己資本や剰余金の増加の割合に比べ、総資本の増加の割合が小さかったことによるものである。

（2）財務比率

令和 4 年度に比べ、流動比率は 245.3%で 4.6 ポイントの減、当座比率は 244.6%で 4.6 ポイントの減、現金比率は 239.0%で 7.3 ポイントの減となっている。

これらは、流動負債の増加割合が流動資産の増加割合より大きかったこと、現金預金が減少したことなどによるものである。

（3）収益率

総資本利益率は 0.48%で、令和 4 年度に比べ 0.31 ポイントの減となっている。これは、令和 4 年度と比較して経常利益が大きく減少したことによるものである。

総収支比率は 105.5%で、令和 4 年度に比べ 3.9 ポイントの減となっている。これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 75.1%で、令和 4 年度に比べ 4.8 ポイントの減となっている。これは、営業収益が前年度から 26,865,402 円減少し、営業費用が 32,057,148 円増加したことによるものである。なお、営業費用の増加要因は、南砺市新水道ビジョンほか改定及び見直し等業務委託 19,200,000 円、西勝寺地区配水管敷設に伴う給水管敷設工事 9,283,000 円等を行ったことなどによるものである。

7 意見

令和5年度の配水量に対する有収率は81.30%と前年比0.08%と微増したが、令和4年度の年鑑指標と比較すると3.95ポイント下回る結果となった。もとより、本市は散居村・山間過疎地の地域が多く配水管の距離が長くなることから有収率が年鑑指標を下回ることはやむをえない。しかしながら、人口減少に伴い配水量は3.88%の減少、有収水量が3.77%の減少となっている。給水人口は前年度に比べ822人の減、率にして1.75%の減と減少傾向に歯止めがかかる状況となっている。

道路改良工事に合わせて、同箇所に埋設している老朽化が著しい配水管の更新を行ったことは、工事費や確認作業に要する時間の削減に繋がることから評価したい。

令和6年度からは、AIを活用した漏水検知調査を実施することにより、市内全域の漏水箇所の早期発見と修繕に取り組むことで有収率の向上に努められたい。

今後も基幹管路の耐震化、老朽管の更新等更なる投資が必要となるが、このまま推移すれば令和9年度には純損益が赤字になると予想されている。

新水道ビジョン後期計画の見直しと令和6～15年度における水道事業経営戦略の改定が行われ、料金改定にかかる検討委員の人選もできているとのことである。安全・安心で安定した事業継続のための適正料金についてしっかりと検討されたい。

事 業 概 要 推 移 表

別表(1) 水道

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口(年度末) (人)	48,312	47,413	46,585
給水戸数(年度末) (戸)	17,280	17,292	17,272
給水区域内人口(年度末) (人)	48,203	47,317	46,495
給水人口(年度末) (人)	47,822	46,936	46,114
普及率(対行政区域内人口) (%)	98.99	98.99	98.99
普及率(対給水区域内人口) (%)	99.21	99.19	99.18
配水能力 (m ³ /日)	28,880	28,880	28,880
配水量 (m ³)	6,122,867	6,178,339	5,938,861
有収水量 (m ³)	5,035,929	5,017,958	4,828,558
一日最大配水量 (m ³)	20,758	25,219	19,224
一日平均配水量 (m ³)	16,775	16,927	16,271
施設利用率 (%)	58.09	58.61	56.34
負荷率 (%)	80.81	67.12	84.64
最大稼働率 (%)	71.88	87.32	66.57
有収率 (%)	82.25	81.22	81.30
総職員数 (人)	10	10	11
損益勘定職員数 (人)	7	7	8
資本勘定職員数 (人)	3	3	3
給水原価 ※仕入単価 (円/m ³)	196.99	197.60	210.66
供給単価 ※売上単価 (円/m ³)	162.22	162.13	163.02
経常収支比率 (%)	107.79	109.43	105.54
料金回収率 (%)	82.35	82.05	77.39
有形固定資産減価償却率 (%)	51.43	52.29	53.28
管路経年化率 (%)	72.90	74.42	65.34
管路更新率 (%)	0.43	0.63	0.70

※経常収支比率、料金回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率は、令和3年度から決算書に記載

別表(2) 水道

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	848,014,942	100.0	119.6	847,362,787	100.0	99.9	820,497,385	100.0	96.8	△ 26,865,402
給水収益	816,920,086	96.3	120.3	813,564,169	96.0	99.6	787,172,375	95.9	96.8	△ 26,391,794
受託工事収益	3,931,000	0.5	170.7	3,326,000	0.4	84.6	3,002,736	0.4	90.3	△ 323,264
負担金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他営業収益	27,163,856	3.2	98.7	30,472,618	3.6	112.2	30,322,274	3.7	99.5	△ 150,344
②営業費用	1,049,465,232	100.0	97.3	1,056,617,217	100.0	100.7	1,088,674,365	100.0	103.0	32,057,148
原水及び浄水費	298,427,148	28.4	99.0	299,554,694	28.4	100.4	300,845,327	27.6	100.4	1,290,633
配水及び給水費	143,860,603	13.7	93.2	156,823,835	14.8	109.0	181,762,192	16.7	115.9	24,938,357
受託工事費	5,482,000	0.5	134.2	5,783,303	0.5	105.5	5,122,564	0.5	88.6	△ 660,739
業務及び総係費	67,929,855	6.5	98.0	66,890,819	6.3	98.5	79,695,809	7.3	119.1	12,804,990
減価償却費	524,701,465	50.0	97.2	515,723,796	48.8	98.3	511,184,912	47.0	99.1	△ 4,538,884
資産減耗費	9,064,161	0.9	92.4	11,840,770	1.1	130.6	10,063,561	0.9	85.0	△ 1,777,209
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
③営業利益(①-②)	△ 201,450,290	-	54.5	△ 209,254,430	-	103.9	△ 268,176,980	-	128.2	△ 58,922,550
④営業外収益	353,351,160	100.0	72.8	378,177,487	100.0	107.0	384,327,797	100.0	101.6	6,150,310
受取利息	1,006,821	0.3	237.1	1,258,018	0.3	124.9	1,506,000	0.4	119.7	247,982
他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
負担金	1,210,184	0.3	104.5	1,876,889	0.5	155.1	3,714,110	1.0	197.9	1,837,221
長期前受金戻入	117,028,182	33.1	104.4	122,626,678	32.4	104.8	119,316,158	31.0	97.3	△ 3,310,520
雑収益・その他収益	234,105,973	66.3	63.0	252,415,902	66.7	107.8	259,791,529	67.6	102.9	7,375,627
⑤営業外費用	65,084,067	100.0	81.3	63,321,331	100.0	97.3	52,942,285	100.0	83.6	△ 10,379,046
支払利息	47,807,675	73.5	93.6	44,745,963	70.7	93.6	42,571,050	80.4	95.1	△ 2,174,913
雑支出	17,276,392	26.5	59.6	18,575,368	29.3	107.5	10,371,235	19.6	55.8	△ 8,204,133
⑥経常利益(③+④-⑤)	86,816,803	-	244.9	105,601,726	-	121.6	63,208,532	-	59.9	△ 42,393,194
⑦特別利益	21,750	100.0	123.2	10,949	100.0	50.3	216,184	100.0	1,974.5	205,235
⑧特別損失	307,038	100.0	100.8	495,188	100.0	161.3	478,354	100.0	96.6	△ 16,834
⑨事業収益(①+④+⑦)	1,201,387,852		100.6	1,225,551,223		102.0	1,205,041,366		98.3	△ 20,509,857
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	1,114,856,337		96.2	1,120,433,736		100.5	1,142,095,004		101.9	21,661,268
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	86,531,515	-	246.1	105,117,487	-	121.5	62,946,362	-	59.9	△ 42,171,125

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比較資本的収支計算書

別表(3) 水道

(単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	435,866,000	107.8	408,381,000	93.7	328,729,264	80.5	△ 79,651,736
企業債	100,500,000	136.2	133,100,000	132.4	217,500,000	163.4	84,400,000
出資金	162,091,000	94.9	125,233,000	77.3	70,580,000	56.4	△ 54,653,000
補助金	130,481,000	104.5	116,666,000	89.4	3,599,000	3.1	△ 113,067,000
負担金	30,639,000	157.5	18,422,000	60.1	25,555,264	138.7	7,133,264
新規加入金	12,155,000	79.5	14,960,000	123.1	11,495,000	76.8	△ 3,465,000
資本的支出	1,227,715,324	111.3	1,249,759,032	101.8	838,828,767	67.1	△ 410,930,265
建設改良費	649,395,420	120.9	661,425,506	101.9	556,360,666	84.1	△ 105,064,840
企業債償還金	278,157,904	104.4	288,333,526	103.7	282,468,101	98.0	△ 5,865,425
雑支出	162,000	皆増	0	皆減	0	-	0
投資	300,000,000	100.0	300,000,000	100.0	0	皆減	△ 300,000,000
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 791,849,324	113.2	△ 841,378,032	106.3	△ 510,099,503	60.6	331,278,529

性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円、%)

科目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	43,789,723	3.9	87.9	45,271,305	4.0	103.4	59,002,354	5.2	130.3	13,731,049
動力費	21,577,789	1.9	104.1	22,749,263	2.0	105.4	19,869,956	1.7	87.3	△ 2,879,307
薬品費	1,429,500	0.1	103.1	1,272,000	0.1	89.0	1,083,250	0.1	85.2	△ 188,750
受水費	244,126,530	21.9	98.6	243,911,250	21.8	99.9	244,579,500	21.4	100.3	668,250
修繕費	43,764,227	3.9	83.6	49,265,660	4.4	112.6	51,306,189	4.5	104.1	2,040,529
材料費	628,640	0.1	74.0	519,498	0.0	82.6	0	0.0	0.0	△ 519,498
委託料	94,136,803	8.4	106.1	97,152,308	8.7	103.2	111,036,028	9.7	114.3	13,883,720
工事請負費	14,760,000	1.3	91.5	15,685,303	1.4	106.3	25,973,286	2.3	165.6	10,287,983
減価償却費	524,701,465	47.1	97.2	515,723,796	46.0	98.3	511,184,912	44.8	99.1	△ 4,538,884
資産減耗費	9,064,161	0.8	92.4	11,840,770	1.1	130.6	10,063,561	0.9	85.0	△ 1,777,209
支払利息	47,807,675	4.3	93.6	44,745,963	4.0	93.6	42,571,050	3.7	95.1	△ 2,174,913
うち企業債利息	47,807,675	4.3	93.6	44,745,963	4.0	93.6	42,571,050	3.7	95.1	△ 2,174,913
物件費その他	68,762,786	6.2	85.3	71,801,432	6.4	104.4	64,946,564	5.7	90.5	△ 6,854,868
特別損失	307,038	0.0	100.8	495,188	0.0	161.3	478,354	0.0	96.6	△ 16,834
合計	1,114,856,337	100.0	96.2	1,120,433,736	100.0	100.5	1,142,095,004	100.0	101.9	21,661,268

※構成比：当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 水道

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	
資産の部	固定資産	11,396,263,045	86.5	103.3	11,772,824,531	89.3	103.3	11,759,950,406	89.1	99.9
	有形固定資産	10,795,628,755	81.9	100.6	10,872,190,241	82.4	100.7	10,859,316,116	82.3	99.9
	土地	158,773,867	1.2	100.0	158,773,867	1.2	100.0	158,773,867	1.2	100.0
	建物	345,834,074	2.6	97.5	337,167,615	2.6	97.5	328,591,574	2.5	97.5
	構築物	9,309,082,213	70.6	101.8	9,457,646,309	71.7	101.6	9,486,399,045	71.9	100.3
	機械及び装置	969,692,071	7.4	91.6	908,513,653	6.9	93.7	874,724,984	6.6	96.3
	車両運搬具	10,810,038	0.1	76.8	7,820,930	0.1	72.3	4,911,722	0.0	62.8
	工具器具及び備品	1,436,492	0.0	95.4	2,267,867	0.0	157.9	1,996,742	0.0	88.0
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	3,918,182	0.0	皆増
	無形固定資産	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0
	電話加入権	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0
	投資	600,000,000	4.6	200.0	900,000,000	6.8	150.0	900,000,000	6.8	100.0
資産合計		13,179,793,739	100.0	102.0	13,190,822,179	100.0	100.1	13,192,887,153	100.0	100.0
2,064,974										

科 目	貸 方			貸 方			貸 方			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	
負債の部	固定負債	3,351,869,684	25.4	94.7	3,202,501,582	24.3	95.5	3,142,907,308	23.8	98.1
	企業債	3,351,869,684	25.4	94.7	3,202,501,582	24.3	95.5	3,142,907,308	23.8	98.1
	長期借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	流動負債	646,354,613	4.9	131.1	567,435,816	4.3	87.8	584,160,976	4.4	102.9
	企業債	288,333,527	2.2	103.7	282,468,103	2.1	98.0	277,094,276	2.1	98.1
	借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	未払金	263,698,503	2.0	228.9	190,456,556	1.4	72.2	216,255,318	1.6	113.5
	未払費用	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
	前受金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	預り金	89,104,583	0.7	96.6	89,068,157	0.7	100.0	84,512,382	0.6	94.9
	引当金	5,218,000	0.0	87.3	5,443,000	0.0	104.3	6,299,000	0.0	115.7
	繰延収益	2,616,988,475	19.9	101.5	2,625,333,327	19.9	100.3	2,536,621,053	19.2	96.6
長期前受金		3,375,748,630	25.6	104.7	3,496,027,546	26.5	103.6	3,522,458,839	26.7	100.8
長期前受金収益化累計額		△ 758,760,155	△ 5.8	117.5	△ 870,694,219	△ 6.6	114.8	△ 985,837,786	△ 7.5	113.2
負債合計		6,615,212,772	50.2	100.1	6,395,270,725	48.5	96.7	6,263,689,337	47.5	97.9
資本の部	資本金	7,267,423,618	55.1	102.3	7,392,656,618	56.0	101.7	7,463,236,618	56.6	101.0
	自己資本金	7,267,423,618	55.1	102.3	7,392,656,618	56.0	101.7	7,463,236,618	56.6	101.0
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	剰余金	△ 702,842,651	△ 5.3	89.0	△ 597,105,164	△ 4.5	85.0	△ 534,038,802	△ 4.0	89.4
	資本剰余金	2,444,000	0.0	118.6	3,064,000	0.0	125.4	3,184,000	0.0	103.9
	国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	加入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	県補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	受贈財産評価額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	その他資本剰余金	2,444,000	0.0	118.6	3,064,000	0.0	125.4	3,184,000	0.0	103.9
	利益剰余金	△ 705,286,651	△ 5.4	89.1	△ 600,169,164	△ 4.5	85.1	△ 537,222,802	△ 4.1	89.5
減債積立金		0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
繰越利益剰余金		0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
当年度未処分利益剰余金		△ 705,286,651	△ 5.4	89.1	△ 600,169,164	△ 4.5	85.1	△ 537,222,802	△ 4.1	89.5
資本合計		6,564,580,967	49.8	103.9	6,795,551,454	51.5	103.5	6,929,197,816	52.5	102.0
負債資本合計		13,179,793,739	100.0	102.0	13,190,822,179	100.0	100.1	13,192,887,153	100.0	100.0
2,064,974										

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和5年度南砺市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度南砺市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和6年6月10日から令和6年8月5日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）施設の利用状況

① 下水道事業全体

南砺市全体の下水道事業の水洗化率は、令和3年度は93.7%、令和4年度は94.0%、令和5年度は94.6%と、前年度より0.6ポイント増加している。一方、有収率については、令和3年度が76.7%、令和4年度が78.6%、令和5年度が75.9%となり、前年度より2.7ポイント減少している。

② 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

下水道事業（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）の水洗化率は、令和5年度が94.4%であり、類似団体の平均である経営指標（特定環境保全公共下水道）の水洗化率89.3%を上回っているものの、引き続き水洗化率を100%に近づくように努力

することが求められる。

また、下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の有収率は76.8%(前年度は79.8%)であり、経営指標(特定環境保全公共下水道)の有収率85.2%を下回っていることから、計画的な不明水対策の実施が望まれる。

ア. 不明水率の推移(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標(法適用)
不明水率 (%)	22.1	20.2	23.2	14.8

注) 年鑑指標は「令和4年度下水道事業経営指標」の特定環境保全公共下水道の数値による。

イ. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	47.7	47.0	47.3	51.5
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	88.1	87.0	64.0	71.1
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	54.1	54.1	73.9	69.7

注) 施設利用率は「令和4年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和4年度地方公営企業年鑑」のいずれも施設区分が特定環境保全公共下水道の数値による。

* 処理水量等は、分流式のため、晴天時の処理水

この表から、施設利用率は年鑑指標をやや下回っており、昨年度と比較すると0.3ポイント上がっている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。この表から最大稼働率は年鑑指標を上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。今後は現状分析と将来の汚水処理人口の動向等を踏まえ、適切な施設規模を維持することが必要である。

③ 農業集落排水事業

農業集落排水事業の水洗化率は、令和5年度が96.0%であり、経営指標の87.8%を上回っているが、有収率は70.5%（前年度は68.4%）と経営指標89.4%に比べ依然低い水準にある。下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)と同様に不明水の調査・分析を行う必要がある。

ア. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(農業集落排水事業)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	46.5	39.0	37.1	50.4
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	49.3	41.3	39.3	63.7
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	94.4	94.4	94.4	78.1

注) 施設利用率は「令和4年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和4年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設業務概要数値により算出した。

※処理水量等は、晴天時の処理能力、処理水量としている。

この表から最大稼働率は年鑑指標より上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。

3 経営状況

(1) 経営成績

令和3年度から令和5年度までの事業概要の推移又は令和5年度の経営成績は、別表(1)及び(2)のとおりである。

①事業概要は、別表(1)のとおりである。

②収益的収支(別表(2)比較損益計算書参照)

令和5年度の収益の状況についてみると、事業収益が2,620,790,125円(前年度比96.8%)に対し事業費用は2,542,506,267円(前年度比98.2%)となっており、当年度は純利益が78,283,858円(前年度比65.8%)となっている。

営業収益は39,751,427円減少の1,002,779,262円(前年度比96.2%)となっているが、下水道使用料が30,655,754円減少の948,097,828円(前年度比96.9%)、他会計負担金が401,000円減少の51,557,000円(前年度比99.2%)、その他営業収益が10,631,573円減少の1,187,534円(前年度比10.0%)である。

営業外収益は48,363,715円減少の1,617,302,644円(前年度比97.1%)となっているが、主なものは他会計補助金が43,078,000円減少の1,119,173,000円(前年度比96.3%)、雑収益が1,608,668円増加の15,583,587円(前年度比111.5%)である。

一方、営業費用は13,418,720円減少の2,296,248,394円(前年度比99.4%)となっているが、主なものでは管渠費が10,828,235円増加の393,468,301円(前年度比

102.8%)、浄化センター・処理場費が 2,381,112 円増加の 166,996,574 円(前年度比 101.4%)、総係費が 4,035,897 円減少の 77,432,874 円(前年度比 95.0%)、減価償却費が 2,006,208 円減少の 1,645,357,975 円(前年度比 99.9%)、資産減耗費が 21,752,962 円減少の 11,317,670 円(前年度比 34.2%)となっている。

営業外費用は 38,317,569 円減少の 239,548,553 円(前年度比 86.2%)となっているが、主なものでは支払利息が 42,598,484 円減少の 220,971,130 円(前年度比 83.8%)、雑支出が 4,280,915 円増加の 18,577,423 円(前年度比 129.9%)となっている。

当年度は、営業利益が前年度より 26,332,707 円減少の△1,293,469,132 円となり、経常利益は前年度より 36,378,853 円減少の 84,284,959 円となっている。

③資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算表参照）

資本的収入は、前年度に比較して企業債が 126,600,000 円(前年度比 135.3%)、補助金が 40,000,000 円(前年度比 196.2%)増加し、負担金・分担金が 22,535,000 円(前年度比 54.7%)、出資金が 47,168,000 円(前年度比 83.6%)、その他資本的収入が 10,000 円(前年度比 84.6%)減少し、全体では 96,887,000 円(前年度比 113.1%)の増加となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費が 7,486,381 円(前年度比 102.9%)、流域下水道建設負担金が 5,614,000 円(前年度比 124.5%)増加し、企業債償還金が 165,735,207 円(前年度比 91.7%)減少し、全体では 152,634,826 円(前年度比 93.3%)の減少となった。

この建設改良費の主なものとして、公共下水道事業繩蔵地内管渠工事 12,194,600 円、特定環境保全公共下水道事業柴田屋地内流域下水道接続管渠その 1 工事 16,208,500 円、農業集落排水事業維持管理適正化計画策定業務委託 35,011,900 円がある。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,285,222,585 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,586,381 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,268,636,204 円で補てんした。

（2）人件費と労働生産性

令和 5 年度の南砺市下水道事業（全体）の人件費は、別表（4）のとおり 46,357,366 円である。

職員 1 人当たりの業務の効率性（下水道事業全体）

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり汚水処理水量 (m ³)	809,116	784,471	897,444	451,058
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	130,875	130,316	143,254	64,989
職員 1 人当たり処理区域内人口 (人)	6,015	5,907	6,631	4,345
1 日汚水 1 万 m ³ (/日)当たり損益勘定 職員数(人)	3.9	4.1	3.5	8.1

注) 年鑑指標は「令和 4 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出した。

この表から、下水道事業(全体)の労働生産性を比較すると、職員 1 人当たりの汚水処理水量、営業収益及び処理区域内人口は年鑑指標を上回り、単位当たり損益勘定職員数は下回っている。これは、年鑑指標と比較して、単位有収水量当たりの損益勘定職員数が少ないため、職員一人当たりの汚水処理水量、営業収益、処理区域内人口が高くなっているものである。

① 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数（下水道事業全体）

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円／月)	313,240	300,583	321,583
	平均手当 (円／月)	149,625	146,271	153,905
	平均年齢 (歳)	40.1	40.3	43.9
	平均勤続年数 (年)	15.4	15.1	19.3
				18.0

注) 年鑑指標は「令和 4 年度地方公営企業年鑑」の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、事業担当課から提供のあった資料から算出した。

② 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（下水道事業全体）

区分	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,755	7,497	7,726	6,202
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	149,572	148,933	167,130	64,989
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.2	5.0	4.6	9.5

注) 年鑑指標は「令和4年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、令和5年度の下水道事業(全体)の平均給与、労働生産性は前年度と比べると増加し、労働分配率は減少した。なお、労働生産性及び労働分配率を年鑑指標と比較すると、全国平均水準よりも少ない人員配置により事業を執行していることが分かる。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和5年度の資産合計は44,735,290,948円で、前年度より1,363,615,463円(前年度比97.0%)の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により1,325,541,788円(前年度比96.9%)、無形固定資産が減価償却により66,176,077円(前年度比96.9%)減少し、全体で1,391,717,865円(前年度比96.9%)減少した。流動資産は、現金預金が49,847,949円(前年度比107.5%)増加し、未収金が21,745,547円(前年度比80.9%)減少し、全体で28,102,402円(前年度比103.6%)増加した。

負債合計は、26,142,975,479円で、前年度より1,681,962,321円(前年度比94.0%)の減少である。固定負債は企業債の償還に伴い前年度より1,175,562,459円(前年度比90.4%)、流動負債は、未払金が増加したものの、企業債の償還により125,356,791円(前年度比93.8%)減少した。

資本合計は、18,592,315,469円で、前年度より318,346,858円(前年度比101.7%)の増加である。資本金は自己資本金の増加に伴い、前年度より240,063,000円(前年度比101.6%)増加した。剰余金は3,115,189,501円で、前年度から78,283,858円(前年度比102.6%)増加した。

5 他会計からの繰入金について

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区分	内 容	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
基 準 分	雨水処理負担金(償還・管理経費)	52,594	51,958	51,557
	分流式下水道等に要する経費	1,031,718	980,060	945,264
	流域下水道に要する経費	4,028	3,929	3,706
	高資本費対策経費	478	413	323
	個別排水処理事業に要する経費	433	398	362
	普及特別対策に要する経費	26,653	20,042	13,989
	緊急下水道整備等に要する経費	6,188	5,468	4,734
	基礎年金拠出金・児童手当経費	530	530	360
	臨時財政特例債等	2,511	1,257	235
	広域化・共同化に要する経費	55	154	200
基 準 外 分	流域下水道に要する経費	13,066	13,292	13,994
	広域化・共同化に要する経費	—	—	158
	個別排水処理事業に要する経費	2,479	2,514	2,578
	普及特別対策に要する経費	210,745	203,365	178,130
	緊急下水道整備等に要する経費	38,115	38,834	39,569
	臨時財政特例債等	28,428	29,226	5,634
	小 計	1,418,021	1,351,440	1,260,793
前年度からの増減額		△107,196	△66,581	△90,647
基 準 外 分	収益的	財源不足補てん	150,000	150,000
		基準外 (基本使用料減免分補填)	—	—
	小 計		150,000	150,000
	前年度からの増減額		△169,860	0
合 計		1,568,021	1,501,440	1,410,793
前年度からの増減額		△277,056	△66,581	△90,647

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (下水道事業全体)

分析項目			年 度			年鑑指標	算 定 方 法	
			R 3	R 4	R 5			
構成比率	固定資産構成比率	%	98.5	98.3	98.2	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
			純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。					
比率	固定負債構成比率	%	28.3	26.6	24.8	30.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	
			固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。					
比率	自己資本構成比率	%	67.0	69.0	70.9	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。					
財務比率	固定比率	%	147.1	142.6	138.5	147.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。					
	固定資産対長期資本比率	%	103.3	102.9	102.6	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。					
	流動比率	%	31.5	38.2	42.2	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
			企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。					
比率	当座比率	%	31.5	38.2	42.2	67.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
			当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。					
比率	現金比率	%	27.2	32.6	37.3	52.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
			即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転率	固定資産回転率	回転	0.02	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$	
			固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
回転率	流動資産回転率	回転	1.60	1.41	1.27	1.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2} \times 100$	
			流動資産の利用度を表す。					
収益率	総資本利益率	%	0.31	0.26	0.19	0.35	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	
			当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。※総資本=負債・資本合計のこと。					
	総収支比率	%	105.5	104.6	103.1	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
			当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。					
収益率	営業収支比率	%	45.4	45.1	43.6	65.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
			当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高い方が望ましい。					

※年鑑指標（全国平均）は、総務省が公表した「令和4年度地方公営企業年鑑」の下水道事業（法適用）全体の各比率

（1）構成比率

固定資産構成比率は 98.2% で、令和 4 年度に比べ 0.1 ポイントの減となっている。

これは、流動資産の現金預金が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 24.8% で、令和 4 年度に比べ 1.8 ポイントの減となっている。

これは、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は 70.9% で、令和 4 年度に比べ 1.9 ポイントの増となっている。

これは、資本金、剰余金が増加し、固定負債、流動負債が減少したことによるものである。

（2）財務比率

令和 4 年度に比べ、流動比率、当座比率とも 42.2% で 4.0 ポイントの増、現金比率は 37.3% で 4.7 ポイントの増となっている。

これらは、企業債の償還額が依然として多い中、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

（3）収益率

総資本利益率は 0.19% で、令和 4 年度に比べ 0.07 ポイントの減となっている。

これは、当年度経常利益減少の割合が、総資本の減少割合より大きかったことなどによるものである。

総収支比率は 103.1% で、令和 4 年度に比べ 1.5 ポイントの減となっている。

これは、総収益の減少の割合が総費用の減少の割合より大きかったことなどによるものである。

営業収支比率は 43.6% で、令和 4 年度に比べ 1.5 ポイントの減となっている。

これは、営業収益の減少割合が営業費用の減少割合よりも大きかったことによるものである。営業費用は 13,418,720 円、営業収益は 39,751,427 円の減少となっており、営業収益の減少要因としては、下水道使用料、他会計負担金などの減少によるものである。

7 意見

本市における下水道事業については、普及率 99.6%、水洗化率 94.6% と高いものになっている。早くから下水道事業に取り組んだ結果であるが、同時に設備資金も多額となり、その財源を起債で賄ったことから償還に充てる資金が運転資金を圧迫している。減価償却による留保資金が償還金に充当されており、設備更新のための内部留保は未だ十分ではない。

小矢部川流域下水道を含む下水道事業の不明水率は 23.2% と令和 4 年度から 3 ポイントと大きく上昇し、4 年度年鑑指標を 8.4 ポイント上回っている。これが 7 月の豪雨によるものか他の要因があるのかを特定しなければならない。また、処理区域内人口が令和 4 年度と比較して 834 人減少するなど、人口減少による料金収入の減少が見込まれることから、手を緩めることなく不明水率の改善、ストックマネジメント計画による施設の維持管理等経営改善に取り組まなくてはならない。

耐用年数 50 年の管渠で耐用年数に達するものが出てきた。当面は早急に更新を迫られることはないとのことであるが、年々増えていくものであり、今後の更新計画や資金計画について注視する必要があると考える。また、不明水の原因となっているマンホール蓋の経年劣化による雨水の侵入は、多額の費用がかかるため毎年平準化して交換しているが、今後も計画的に工事を進められたい。

下水道の普及率は既に 99% を超えており安定的な維持管理をしていく時期となっている。水道事業と同様、処理区域内人口は目に見えて減少している。今後、老朽化する施設の効率的かつ効果的な改築・更新に取り組むことや、安定的な維持管理を行うためにも長期的視点から水道事業と同様に利用料金の改定について検討されたい。

事 業 概 要 推 移 表

別表(1) 下水道全体

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口 (人)	48,312	47,413	46,585
処理区域内人口 (人)	48,120	47,253	46,419
水洗便所設置済人口 (人)	45,110	44,434	43,893
普及率 (%)	99.6	99.7	99.6
水洗化率 (%)	93.7	94.0	94.6
処理区域面積 (ha)	2,053.73	2,056.70	2,057.59
年間総処理水量 (m ³)	6,472,928	6,275,764	6,282,107
年間有収水量 (m ³)	4,962,534	4,931,863	4,766,815
有収率 (%)	76.7	78.6	75.9
晴天時処理能力 (m ³ /日)	37,245	37,245	37,245
晴天時最大処理水量 (m ³ /日)	22,111	22,111	28,523
晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	17,736	17,167	17,169
使用料収入額 (千円)	980,678	978,754	948,097
汚水処理費 (千円)	1,142,521	1,108,591	1,071,095
使用料単価 (円/m ³)	197.6	198.5	198.9
汚水処理費原価 (円/m ³)	230.2	224.8	224.7
経費回収率 (%)	85.8	88.3	88.5
経常収支比率 (%)	105.6	104.7	103.3
有形固定資産減価償却率 (%)	37.2	39.2	41.2
管渠老朽化率 (%)	0.0	0.1	0.1
総職員数 (人)	8	8	7
損益勘定職員数 (人)	7	7	6
資本勘定職員数 (人)	1	1	1

※経常収支比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率は令和3年度から決算書に記載

比較損益計算書

別表(2) 下水道全体

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
①営業収益	1,047,002,703	100.0	114.5	1,042,530,689	100.0	99.6	1,002,779,262	100.0	96.2
下水道使用料	980,677,758	93.7	116.1	978,753,582	93.9	99.8	948,097,828	94.5	96.9
他会計負担金	52,594,000	5.0	99.2	51,958,000	5.0	98.8	51,557,000	5.1	99.2
受託工事収益	0	-	-	0	-	-	1,936,900	0.2	皆増
その他営業収益	13,730,945	1.3	82.9	11,819,107	1.1	86.1	1,187,534	0.1	10.0
②営業費用	2,307,499,048	100.0	99.7	2,309,667,114	100.0	100.1	2,296,248,394	100.0	99.4
管渠費	384,904,946	16.7	100.9	382,640,066	16.6	99.4	393,468,301	17.1	102.8
浄化センター・処理場費	153,994,023	6.7	94.2	164,615,462	7.1	106.9	166,996,574	7.3	101.4
受託工事費	0	-	-	508,000	0.0	皆増	1,675,000	0.1	329.7
総係費	84,725,529	3.7	103.5	81,468,771	3.5	96.2	77,432,874	3.4	95.0
減価償却費	1,668,236,385	72.3	99.5	1,647,364,183	71.3	98.7	1,645,357,975	71.7	99.9
資産減耗費	15,638,165	0.7	135.5	33,070,632	1.4	211.5	11,317,670	0.5	34.2
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-
③営業利益(①-②)	△ 1,260,496,345	-	90.0	△ 1,267,136,425	-	100.5	△ 1,293,469,132	-	102.1
④営業外収益	1,731,141,519	100.0	85.9	1,665,666,359	100.0	96.2	1,617,302,644	100.0	97.1
受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	0	-	-
他会計補助金	1,222,594,000	70.6	81.5	1,162,251,000	69.8	95.1	1,119,173,000	69.2	96.3
雑収益	9,725,754	0.6	76.4	13,974,919	0.8	143.7	15,583,587	1.0	111.5
長期前受金戻入	498,821,765	28.8	99.4	489,440,440	29.4	98.1	482,546,057	29.8	98.6
⑤営業外費用	323,496,594	100.0	81.9	277,866,122	100.0	85.9	239,548,553	100.0	86.2
支払利息	311,629,787	96.3	86.4	263,569,614	94.9	84.6	220,971,130	92.2	83.8
雑支出	11,866,807	3.7	34.6	14,296,508	5.1	120.5	18,577,423	7.8	129.9
⑥経常利益(③+④-⑤)	147,148,580	-	67.0	120,663,812	-	82.0	84,284,959	-	69.9
⑦特別利益	968,181	100.0	367.4	445,363	100.0	46.0	708,219	100.0	159.0
⑧特別損失	2,273,610	100.0	177.0	2,084,990	100.0	91.7	6,709,320	100.0	321.8
⑨事業収益(①+④+⑦)	2,779,112,403	-	94.9	2,708,642,411	-	97.5	2,620,790,125	-	96.8
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	2,633,269,252	-	97.1	2,589,618,226	-	98.3	2,542,506,267	-	98.2
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	145,843,151	-	66.7	119,024,185	-	81.6	78,283,858	-	65.8

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比較資本的収支計算表

別表(3) 下水道全体

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	754,906,500	90.3	737,158,600	97.6	834,045,600	113.1	96,887,000
企業債	390,700,000	88.5	358,500,000	91.8	485,100,000	135.3	126,600,000
負担金・分担金	33,288,500	90.7	49,762,600	149.5	27,227,600	54.7	△ 22,535,000
補助金	38,000,000	57.6	41,600,000	109.5	81,600,000	196.2	40,000,000
出資金	292,833,000	100.4	287,231,000	98.1	240,063,000	83.6	△ 47,168,000
その他資本的収入	85,000	15.4	65,000	76.5	55,000	84.6	△ 10,000
資本的支出	2,288,159,556	97.7	2,271,903,011	99.3	2,119,268,185	93.3	△ 152,634,826
建設改良費	231,187,045	89.8	254,873,576	110.2	262,359,957	102.9	7,486,381
流域下水道建設負担金	39,027,000	52.3	22,917,000	58.7	28,531,000	124.5	5,614,000
企業債償還金	2,017,945,511	100.4	1,994,112,435	98.8	1,828,377,228	91.7	△ 165,735,207
その他資本的支出	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 1,533,253,056	101.9	△ 1,534,744,411	100.1	△ 1,285,222,585	83.7	249,521,826

性質別費用比較表

別表(4)

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	54,282,226	2.1	100.9	52,479,690	2.0	96.7	46,357,366	1.8	88.3	△ 6,122,324
動力費	48,286,871	1.8	105.6	48,488,591	1.9	100.4	47,626,998	1.9	98.2	△ 861,593
負担金	280,334,546	10.6	101.4	276,613,326	10.7	98.7	287,178,988	11.3	103.8	10,565,662
修繕費	70,200,965	2.7	85.2	16,019,371	0.6	22.8	13,561,500	0.5	84.7	△ 2,457,871
材料費	989,265	0.0	166.4	1,459,976	0.1	147.6	937,250	0.0	64.2	△ 522,726
委託料	132,742,122	5.0	101.5	128,896,171	5.0	97.1	140,409,415	5.5	108.9	11,513,244
工事請負費	0	0.0	-	64,287,000	2.5	皆増	65,563,000	2.6	102.0	1,276,000
減価償却費	1,668,236,385	63.4	99.5	1,647,364,183	63.6	98.7	1,645,357,975	64.7	99.9	△ 2,006,208
資産減耗費	15,638,165	0.6	135.5	33,070,632	1.3	211.5	11,317,670	0.4	34.2	△ 21,752,962
支払利息	311,629,787	11.8	86.4	263,569,614	10.2	84.6	220,971,130	8.7	83.8	△ 42,598,484
うち企業債利息	311,179,787	11.8	86.3	262,669,614	10.1	84.4	219,621,130	8.6	83.6	△ 43,048,484
物件費その他	48,655,310	1.8	68.1	55,284,682	2.1	113.6	56,515,655	2.2	102.2	1,230,973
特別損失	2,273,610	0.1	177.0	2,084,990	0.1	91.7	6,709,320	0.3	321.8	4,624,330
合 計	2,633,269,252	100.0	97.1	2,589,618,226	100.0	98.3	2,542,506,267	100.0	98.2	△ 47,111,959

※構成比:当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 下水道全体

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	46,749,932,898	98.5	97.0	45,322,399,254	98.3	96.9	43,930,681,389	98.2	96.9	△ 1,391,717,865
	有形固定資産	44,541,323,466	93.9	97.0	43,184,652,862	93.7	97.0	41,859,111,074	93.6	96.9	△ 1,325,541,788
	土地	132,287,347	0.3	100.0	132,287,347	0.3	100.0	132,287,347	0.3	100.0	0
	建物	541,904,054	1.1	96.7	523,277,667	1.1	96.6	504,704,223	1.1	96.5	△ 18,573,444
	構築物	42,676,164,964	89.9	97.0	41,338,134,996	89.7	96.9	40,026,015,989	89.5	96.8	△ 1,312,119,007
	機械及び装置	1,189,251,338	2.5	96.4	1,189,495,524	2.6	100.0	1,193,051,622	2.7	100.3	3,556,098
	車両・運搬具	1,039,533	0.0	87.3	888,333	0.0	85.5	2,590,133	0.0	291.6	1,701,800
	工具器具・備品	676,230	0.0	86.3	568,995	0.0	84.1	461,760	0.0	81.2	△ 107,235
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	無形固定資産	2,205,789,432	4.6	97.5	2,134,926,392	4.6	96.8	2,068,750,315	4.6	96.9	△ 66,176,077
	施設利用権	2,202,247,362	4.6	97.5	2,131,384,322	4.6	96.8	2,065,208,245	4.6	96.9	△ 66,176,077
	電話加入権	1,823,807	0.0	100.0	1,823,807	0.0	100.0	1,823,807	0.0	100.0	0
	地役権	1,718,263	0.0	100.0	1,718,263	0.0	100.0	1,718,263	0.0	100.0	0
	投資・その他の資産	2,820,000	0.0	100.0	2,820,000	0.0	100.0	2,820,000	0.0	100.0	0
流動資産	現金預金	697,815,199	1.5	114.1	776,507,157	1.7	111.3	804,609,559	1.8	103.6	28,102,402
	未収金	601,144,317	1.3	120.6	662,428,175	1.4	110.2	712,276,124	1.6	107.5	49,847,949
	(貸倒引当金)	96,670,882	0.2	85.7	114,078,982	0.2	118.0	92,333,435	0.2	80.9	△ 21,745,547
	繰延勘定	289,000	0.0	48.0	489,000	0.0	169.2	54,000	0.0	11.0	△ 435,000
資産合計		47,447,748,097	100.0	97.2	46,098,906,411	100.0	97.2	44,735,290,948	100.0	97.0	△ 1,363,615,463
貸 方											
科 目		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
負債の部	固定負債	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
	企業債	13,450,087,387	28.3	91.2	12,280,210,163	26.6	91.3	11,104,647,704	24.8	90.4	△ 1,175,562,459
	長期借入金	12,850,087,387	27.1	88.9	11,380,210,163	24.7	88.6	10,204,647,704	22.8	89.7	△ 1,175,562,459
	流動負債	600,000,000	1.3	200.0	900,000,000	2.0	150.0	900,000,000	2.0	100.0	0
	企業債	2,212,884,807	4.7	97.6	2,033,261,103	4.4	91.9	1,907,904,312	4.3	93.8	△ 125,356,791
	未払金	1,994,112,437	4.2	98.8	1,828,377,226	4.0	91.7	1,660,662,457	3.7	90.8	△ 167,714,769
	預り金	214,202,370	0.5	87.4	200,465,877	0.4	93.6	243,028,426	0.5	121.2	42,562,549
	引当金	0	0.0	-	0	0.0	-	429	0.0	皆増	429
	その他流動負債	4,570,000	0.0	93.6	4,418,000	0.0	96.7	4,213,000	0.0	95.4	△ 205,000
	繰延収益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	長期前受金	13,917,062,477	29.3	97.0	13,511,466,534	29.3	97.1	13,130,423,463	29.4	97.2	△ 381,043,071
	長期前受金収益化累計額	22,041,144,848	46.5	100.0	22,092,943,110	47.9	100.2	22,169,188,508	49.6	100.3	76,245,398
	長期前受金収益化累計額	△ 8,124,082,371	△ 17.1	105.5	△ 8,581,476,576	△ 18.6	105.6	△ 9,038,765,045	△ 20.2	105.3	△ 457,288,469
	負債合計	29,580,034,671	62.3	94.3	27,824,937,800	60.4	94.1	26,142,975,479	58.4	94.0	△ 1,681,962,321
資本の部	資本金	14,949,831,968	31.5	102.0	15,237,062,968	33.1	101.9	15,477,125,968	34.6	101.6	240,063,000
	自己資本金	14,949,831,968	31.5	102.0	15,237,062,968	33.1	101.9	15,477,125,968	34.6	101.6	240,063,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	剩余金	2,917,881,458	6.1	105.3	3,036,905,643	6.6	104.1	3,115,189,501	7.0	102.6	78,283,858
	資本剩余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	他会計繰入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	受贈財産評価額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	利益剰余金	2,917,881,458	6.1	105.3	3,036,905,643	6.6	104.1	3,115,189,501	7.0	102.6	78,283,858
	当年度未処分利益剰余金	2,917,881,458	6.1	105.3	3,036,905,643	6.6	104.1	3,115,189,501	7.0	102.6	78,283,858
	繰越利益剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	減債積立金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	資本合計	17,867,713,426	37.7	102.5	18,273,968,611	39.6	102.3	18,592,315,469	41.6	101.7	318,346,858
	負債資本合計	47,447,748,097	100.0	97.2	46,098,906,411	100.0	97.2	44,735,290,948	100.0	97.0	△ 1,363,615,463

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。